

第 1 3 回 定時総会議案書

令和 7 年 5 月 2 2 日

一般社団法人静岡県設備設計協会

第 1 3 回 定 時 総 会 次 第

日 時：令和 7 年 5 月 2 2 日（木）

1 5 時 3 0 分～

場 所：ホテルアソシア静岡

司 会：総務委員長 伴 光正

1 開 会

副 会 長 佐々木哲男

2 会長挨拶

会 長 後藤 利基

3 来賓ご紹介

4 来賓ご挨拶 顧問 静岡県議会議員
静岡県財務部設備課課長

天野 一 様
久保池一博 様

5 定足数報告

6 議長確認

7 議事録署名人選出

8 議 事

〈決議事項〉

第 1 号議案 令和 6 年度収支決算の承認に関する件

第 2 号議案 役員の選任に関する件

〈報告事項〉

（1）令和 6 年度事業報告について

（2）令和 7 年度事業計画について

（3）令和 7 年度収支予算について

（4）新会員の入会について

（5）令和 7 年度理事会の開催予定について

（6）事務局の体制について

9 閉 会

理 事 長 田 武 士

<懇親会：午後 5 時から>

令和 6 年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 令和 6 年度収支計算書 (案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 *

(2) 損益計算書 (正味財産増減計算書) *

(3) 財務諸表に対する注記 *

3 財産目録

4 残高証明書 (写)

5 監査報告書

* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。
(定款第 3 7 条第 2 項)

令和6年度収支計算書（案）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（円）

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	30,000	60,000	△ 30,000	30,000円×2社
(2) 会費収入	5,560,000	5,510,000	50,000	
① 正会員会費収入	1,400,000	1,400,000	0	70,000円×20社
② 賛助会員会費収入	4,160,000	4,110,000	50,000	40,000円×102社+30,000円×1社
(3) 事業収入	1,950,000	2,270,000	△ 320,000	
① 普及啓発事業収入	1,000,000	1,290,000	△ 290,000	
・広報誌発行事業収入	1,000,000	1,290,000	△ 290,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	0	150,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	0	150,000	視察研修負担金
③ その他事業収入	800,000	980,000	△ 180,000	
・情報交換事業収入	800,000	980,000	△ 180,000	会員研修会負担金
(4) 負担金収入	560,000	600,000	△ 40,000	
① 負担金収入	560,000	600,000	△ 40,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	111,550	131,837	△ 20,287	
① 受取利息収入	50	1,337	△ 1,287	
② 雑収入	111,500	130,500	△ 19,000	祝儀等
事業活動収入計	8,211,550	8,571,837	△ 360,287	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,233,200	1,304,975	△ 71,775	
・広報誌発行事業支出	1,055,000	1,126,775	△ 71,775	広報誌印刷、送付代等
・ホームページ運営事業費支出	178,200	178,200	0	維持委託料
② 調査研究事業支出	476,000	51,818	424,182	委員会交通費、会場費等
・設計技術向上事業支出	115,000	51,818	63,182	視察研修費等
・設計施工技術共同研修事業費支出	361,000	0	361,000	
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	0	10,000	交通費
・建築設備無料相談事業支出	10,000	0	10,000	
④ その他事業支出	2,057,000	2,177,926	△ 120,926	交通費等
・ボランティア活動事業支出	50,000	0	50,000	日設事連会費、東海・北信越ブロック会議等各種会議
・情報交換事業支出	1,907,000	2,127,926	△ 220,926	
・組織強化事業支出	100,000	50,000	50,000	
事業費支出計	3,776,200	3,534,719	241,481	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,320,000	1,664,150	△ 344,150	事務員
② 通勤費支出	96,000	85,500	10,500	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	262,956	△ 62,956	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	1,064,000	1,193,663	△ 129,663	総会、理事会、地区会活動助成金等
⑤ 旅費交通費支出	267,500	237,500	30,000	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	148,200	196,815	△ 48,615	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	50,000	31,518	18,482	事務用品等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	30,346	19,654	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	75,600	75,600	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	71,400	79,134	△ 7,734	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,073,160	1,073,160	0	家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	300,000	308,100	△ 8,100	法人税等
⑬ 負担金支出	153,600	186,600	△ 33,000	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	176,000	171,000	5,000	会計帳簿委託費等
⑮ 慶弔費支出	120,000	226,500	△ 106,500	
⑯ 手数料支出	15,000	19,094	△ 4,094	振込手数料
⑰ 雑支出	30,000	35,660	△ 5,660	災害支援金、日設事連会員名簿等
管理費支出計	5,210,460	5,877,296	△ 666,836	
事業活動支出計	8,986,660	9,412,014	△ 425,354	
事業活動収支差額	△ 775,110	△ 840,178	65,068	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 775,110	△ 840,178	65,068	
前期繰越収支差額	△ 5,100,488	4,182,985	△ 9,283,473	
次期繰越収支差額	△ 5,875,598	3,342,807	△ 9,218,405	

※科目の流用を認めるものとする。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,182,396	3,332,765
前払金	90,700	84,700
未収入金	0	0
合 計	4,273,096	3,417,465
未払金	44,000	44,000
前受金	0	0
預り金	46,111	30,658
合 計	90,111	74,658
次期繰越収支差額	4,182,985	3,342,807

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	66,115	64,762	1,353
普通預金	766,368	1,617,396	△ 851,028
定期預金	2,500,282	2,500,238	44
現金預金合計	3,332,765	4,182,396	△ 849,631
(2) その他流動資産			
未収入金	0	0	0
前払金	84,700	90,700	△ 6,000
その他流動資産合計	84,700	90,700	△ 6,000
流動資産合計	3,417,465	4,273,096	△ 855,631
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
什器備品 パソコン一式	15,910	79,547	△ 63,637
什器備品 エアコン一式	1	1	0
その他固定資産合計	234,911	298,548	△ 63,637
固定資産合計	234,911	298,548	△ 63,637
資産合計	3,652,376	4,571,644	△ 919,268
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	44,000	44,000	0
前受金	0	0	0
預り金	30,658	46,111	△ 15,453
流動負債合計	74,658	90,111	△ 15,453
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	74,658	90,111	△ 15,453
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	4,481,533	4,481,533	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	3,577,718	4,481,533	△ 903,815
負債 及び 正味財産合計	3,652,376	4,571,644	△ 919,268

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	60,000	120,000	△ 60,000
② 受取会費			
会員会費	5,510,000	5,700,000	△ 190,000
③ 事業収益			
広告料	1,290,000	1,090,000	200,000
事業受託費	0	0	0
研修会費	1,580,000	1,632,000	△ 52,000
事業収益計	8,440,000	8,542,000	△ 102,000
④ 雑収入等			
雑収入	131,837	141,777	△ 9,940
寄付金	0	0	0
雑収入等計	131,837	141,777	△ 9,940
経常収益計	8,571,837	8,683,777	△ 111,940
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,304,975	1,281,355	23,620
調査研究事業費	51,818	474,131	△ 422,313
地域社会貢献事業費	0	0	0
その他事業費	2,177,926	2,199,205	△ 21,279
事業費計	3,534,719	3,954,691	△ 419,972
② 管理費			
会議費等	5,342,696	5,077,595	265,101
慶弔費等	226,500	172,000	54,500
什器備品減価償却費	63,637	63,637	0
管理費計	5,632,833	5,313,232	319,601
③ 公課費			
公課費	308,100	319,800	△ 11,700
経常費用計	9,475,652	9,587,723	△ 112,071
当期経常増減額	△ 903,815	△ 903,946	131
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 903,815	△ 903,946	131
一般正味財産期首残高	4,481,533	5,385,479	△ 903,946
一般正味財産期末残高	3,577,718	4,481,533	△ 903,815
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,577,718	4,481,533	△ 903,815

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法 エアコン、パソコン

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	215,224	1
パソコン	254,548	238,638	15,910

3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	66,115
	預金	普通預金 (静岡銀行駅南支店)	運転資金として	766,368
		定期預金 (静岡銀行駅南支店)	当座資金として	2,500,282
	前払金	(株)スミカ	令和7年4月家賃	77,000
		(株)スミカ	4月分自動振込手数料	200
宇式エンジニアリング(株)		パソコン保守料金	7,500	
流動資産合計				3,417,465
(固定資産) その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
	敷金	事務所	事務所用として	147,000
	什器備品	エアコン	事務所用として	1
		パソコン	事務所用として	15,910
固定資産合計				234,911
資産合計				3,652,376
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方事務所	44,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (令和7年1～3月)	3,010
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (R6年4～R7年3月)	9,945
		社会保険料本人負担分	事務局職員 (令和7年3月)	17,703
流動負債合計				74,658
負債合計				74,658
正味財産				3,577,718

静岡市駿河区 稲川1丁目
1-32

令和 7年 4月 1日

一般社団法人静岡県設備設計協会 様



2504021 1011 0006875#
01/01

422-8067

静岡市駿河区 南町 11-1

株式会社 静岡銀行

駒南支店

電話 054-281-1300

(S00131)



殘高証明書

貴名義の下記お取引について、令和 7年 3月31日現在の残高を次のとおり証明いたします。

なお、この残高証明書は、証明のご依頼のあるお取引に限って記載しています。

[illegible]

630

1. この証明書の金額は訂正いたしません。
2. 決済未確定の形、小切手によるご入金がある場合には、摘要欄にその金額を印字してあります。
3. どんさい割引がある場合には、「割引手形」に食みます。

(0124-0546914)



SHIZUOKA BANK

9

01/01

監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 後藤 利基 様

監事である私は、令和6年度事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

2 監査意見

（1）事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

令和7年4月16日

一般社団法人静岡県設備設計協会

監 事 名波 睦生



役員の選任に関する件

現役員（理事及び監事）の任期は第13回定時総会の終結の時までとなるため、新たに役員を選任する。

選任する役員候補一覧

（任期：第13回定時総会から第15回定時総会の間）

区分	氏名	所属	否	認
理事	佐々木哲男	佐々木設備設計事務所代表		
理事	後藤 利基	(株)PLAN-Gエンジニアリング代表取締役		
理事	村松 宏	(有)モア設備設計事務所代表取締役		
理事	赤堀 智和	(株)エーケー代表取締役		
理事	杉山 敬	杉山設備設計事務所代表		
監事	名波 睦生	ナナミ電気設計代表		

令和6年度事業報告書

令和6年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第46号を8月に発行し、関係機関・団体等約1,003か所、1,200部を配付した。

内容としては、例年掲載している委員会や地区会の活動報告、会員のフリートーク等の他技術レポートを掲載し、また「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載する等、建築設備等の情報提供をより多く、より親しみやすいものとした。

(広報委員会)

(2) ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

(広報委員会)

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

(1) 建築設備設計技術向上事業

技術講習会

「省エネ法改正に関わる事項」

「R32 冷媒ビル用マルチエアコン日冷工ガイドラインの概要」の

技術講習会を開催し、建築設備設計技術の向上を目指した。

○日 時： 令和6年9月30日(火)14時～16時30分

○場 所： 静岡市産学交流センター プレゼンテーションルーム

○受講者： 63名

<第一部>

演題：「省エネ法改正に関わる事項」

講師：一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター

住宅部省エネ課 技監 石川 雅士(いしかわ まさし)様

住宅部省エネ課 技師 小野田 航太(おのだ こうた)様

概要：1.建築物省エネ法の改正等について

・建築物省エネ法の改正について

・3年目施行(R7.4.1から施行)の全体像

・脱炭素社会の実現に向けた県有建築物 ZEB 化設計指針、同活用マニュアル

2.建築物エネルギー消費性能適合性審査(非住宅)

・建築物エネルギー消費性能確保計画書の審査

・計算書の審査

についての説明をしていただいた。

＜第二部＞

演題：「R32 冷媒ビル用マルチエアコン日冷工ガイドラインの概要」

講師：ダイキン工業株式会社 空調営業本部 設備営業部

技術担当課長 阿部 健嗣（あべ けんじ）様

概要：1. 社会課題

2. 日本冷凍空調工業会ガイドラインについて

- ・安全対策の要否判定(冷媒量の制限)
 - ・安全対策とダイキン工業㈱の対応
- についての説明をしていただいた。

(技術委員会)

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのため、協会ホームページ上において無料相談コーナーを開設している。

(地区会)

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

(1) 他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

① 県担当課との意見交換会

静岡県交通基盤部建設支援局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

○日 時：令和6年10月16日(水) 14時～16時30分

○場 所：静岡駅ビル パルシェ7階第3会議室

○出席者：静岡県(8名)、協会(8名)

○内 容：設計監理業務に係る質疑応答等を行った。

(総務委員会)

② 会員交流会

正会員と賛助会員が一堂に会し、情報交換等を行った。

○日 時：令和7年1月17日(金) 18時30分～20時30分

○場 所：ホテルアソシア静岡 3階「駿府Ⅱ」

○出席者：98名

(総務委員会)

③ 中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局営繕部と東海4県設備設計協会(事務所協会)との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行った。

○日 時：令和7年2月12日(水) 15時～16時30分

○会 場：中部地方整備局 会議室

○参加協会：(一社)愛知県設備設計監理協会、(一社)岐阜県設備設計事務所協会
(一社)静岡県設備設計協会、(一社)三重県設備設計事務所協会

○出席者：中部地方整備局(5名)、各県協会役員(10名内当協会2名)

○内 容：国土交通省中部地方整備局営繕部からの情報提供
各県協会における業界の最近の状況等について
意見交換

(事務局)

- ④ (一社)日本設備設計事務所協会連合会第8回東海・北信越ブロック協議会
(一社)日本設備設計事務所協会連合会では、地域の活動を強化することを重視するポイントの一つとしており、当協会の属する東海・北信越ブロックの第8回協議会を石川県で開催した。
- 日 時：令和6年5月31日（金）13時30分～15時30分
 - 会 場：ANAクラウンプラザホテル金沢
 - 内 容：・各単位会の活動状況について
・連合会の活動について
 - 出席者：業務執行理事 3名

(事務局)

- ⑤ (一社)日本設備設計事務所協会連合会正会員（単位会）会長会議
- 日 時：令和7年1月28日（火）14時～16時
 - 会 場：如水会館+web開催
 - 内 容：日設事連の活動報告及び単位会との意見交換等
 - 出席者：後藤会長

(事務局)

- ⑥ (一社)日本設備設計事務所協会連合会理事会
日設事連理事の神谷相談役が第420回及び第421回理事会に出席した。
- 第420回理事会
- 日 時：令和6年5月9日（木）13時30分～17時
 - 会 場：エッサム神田ホール+ zoom
 - 内 容： 1. 第72回定時総会付議事項の件
2. 各委員会報告・計画及び関連協議の件
- 第421回理事会
- 日 時：令和6年6月24日（月）11時～14時30分
 - 会 場：如水会館+zoom
 - 内 容： 第72回 定時総会付議事項の件

(事務局)

- ⑦ 創立60周年記念事業委員会
令和7年度に当協会が創立60周年を迎えることから、委員会を立ち上げ準備を行った。
- 開催日 令和6年4月19日（金）、令和6年6月21日（金）
令和6年9月13日（金）、令和6年11月22日（金）
令和7年1月31日（金）計5回開催した。

(創立60周年記念事業委員会)

(2) 組織強化事業

協会の組織強化対策としての事業を行った。

- 専門校の非常勤講師の派遣

県立浜松技術専門校より、非常勤講師の要請があり、社会の要請に即応した有能な技術者、技能者の養成に努めている設備技術科へ、西部地区の正会員が非常勤講師を務めた。

(事務局)

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

(1) 業務執行理事会

6 回開催した。

- ・令和 6 年 4 月 26 日、令和 6 年 5 月 23 日、令和 6 年 7 月 19 日
令和 6 年 9 月 20 日、令和 6 年 12 月 13 日、令和 7 年 3 月 7 日

(2) 理事会

5 回開催した。

- ・令和 6 年 4 月 26 日、令和 6 年 7 月 19 日、令和 6 年 9 月 20 日
令和 6 年 12 月 13 日、令和 7 年 3 月 7 日

(3) 総会

定時総会を 1 回開催した。

- ・第 12 回定時総会 令和 6 年 5 月 23 日

〈付属明細書について〉

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

令和７年度事業計画書

当協会は、昭和４０年４月に創立し、建築設備設計技術の向上や快適な生活環境の創造に寄与してきた。今年度は創立６０周年を迎え、これまで以上に広く公益性に富んだ事業活動を推進するとともに、会員の資質の向上を図り、もって県民の安全・快適で豊かな生活の確立に寄与する事業の推進を図っていく。

事業内容としては、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業等、具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

１ 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

（１）広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年１回発行し、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策の紹介などの技術情報の提供を行う。今年度は６０周年記念誌として発行をする。

（２）ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。

（３）分離発注促進事業

「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

２ 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

（１）建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会、建築物のエネルギー消費効率の向上及び防災・減災、安心・安全等についての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

（２）設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。

３ 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

（１）建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

- ① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。
- ② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

各県の設備設計協会の総意の中央団体としての(一社)日本設備設計事務所協会連合会を通じて各地区協会との情報交換を行い、また意見等を発信しながら協会事業の円滑な運営を図る。県担当課との意見交換会、会員交流会、東海四県技術連絡会・意見交換会、東海・北信越ブロック協議会などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。

(3) 創立60周年記念事業

今年度は創立60周年を迎えるため、記念講演会、記念式典等の記念事業を行う。

(4) 組織強化事業

次世代の技術者の育成を目標に設備関連大学等とのインターンシップ・出前講座等交流を行う。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

報告事項（３）

令和７年度収支予算書（資金収支ベース）

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

（円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	30,000	△ 30,000	
(2) 会費収入	5,520,000	5,560,000	△ 40,000	
① 正会員会費収入	1,400,000	1,400,000	0	70,000円×20事務所
② 賛助会員会費収入	4,120,000	4,160,000	△ 40,000	40,000円×103社
(3) 事業収入	120,649,300	1,950,000	118,699,300	
① 普及啓発事業収入	1,320,000	1,000,000	320,000	
・広報誌発行事業収入	1,320,000	1,000,000	320,000	広告料
② 調査研究事業収入	116,929,300	150,000	116,779,300	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	150,000	0	共同事業視察研修費
・学校空調委託事業収入	116,779,300	0	116,779,300	静岡市小学校校舎空調設備設置工事実施設計業務委託
③ その他事業収入	2,400,000	800,000	1,600,000	
・情報交換事業収入	800,000	800,000	0	会員交流会会費
・60周年記念事業収入	1,600,000	0	1,600,000	60周年記念事業会費
(4) 負担金収入	700,000	560,000	140,000	
① 負担金収入	700,000	560,000	140,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	2,880,300	111,550	2,768,750	
① 受取利息収入	300	50	250	
② 雑収入	380,000	111,500	268,500	総会・60周年記念事業祝儀
③定期預金取崩収入	2,500,000	0	2,500,000	60周年記念事業費用
事業活動収入計	129,749,600	8,211,550	121,538,050	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,233,200	1,233,200	0	
・広報誌発行事業支出	1,055,000	1,055,000	0	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	178,200	178,200	0	維持委託料
② 調査研究事業支出	98,571,300	476,000	98,095,300	
・設計技術向上事業支出	115,000	115,000	0	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	361,000	361,000	0	視察研修費等
・学校空調委託事業支出	98,095,300	0	98,095,300	静岡市小学校校舎空調設備設置工事実施設計業務委託
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	6,243,000	2,057,000	4,186,000	
・ボランティア活動事業支出	50,000	50,000	0	交通費等
・情報交換事業支出	1,883,000	1,907,000	△ 24,000	日設事連会費、東海・北信越ブロック会議等各種会議
・組織強化事業支出	50,000	100,000	△ 50,000	
・60周年記念事業支出	4,260,000	0	4,260,000	60周年記念事業費
事業費支出計	106,057,500	3,776,200	102,281,300	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,800,000	1,320,000	480,000	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	285,000	200,000	85,000	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	1,060,000	1,064,000	△ 4,000	総会、理事会等
⑤ 旅費交通費支出	267,500	267,500	0	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	148,200	148,200	0	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	50,000	50,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	75,600	75,600	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	71,400	71,400	0	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,073,160	1,073,160	0	事務所家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	3,500,000	300,000	3,200,000	消費税・法人税等
⑬ 負担金支出	153,600	153,600	0	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	176,000	176,000	0	会計処理委託
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	15,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	8,971,460	5,210,460	3,761,000	
事業活動支出計	115,028,960	8,986,660	106,042,300	
事業活動収支差額	14,720,640	△ 775,110	15,495,750	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	14,720,640	△ 775,110	15,495,750	
前期繰越収支差額	△5,875,598	△5,100,488	△775,110	
次期繰越収支差額	8,845,042	△5,875,598	14,720,640	

令和7年度収支予算書(損益ベース)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	5,520,000	0	5,520,000
正会員受取会費							1,400,000		1,400,000
賛助会員受取会費						0	4,120,000		4,120,000
事業収益	1,000,000	116,929,300	0	2,200,000	0	120,129,300	0	0	120,129,300
普及啓発事業収益	1,000,000					1,000,000			1,000,000
調査研究事業収益		116,929,300				116,929,300			116,929,300
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				2,200,000		2,200,000			2,200,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	700,000	0	700,000
受取負担金						0	700,000		700,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	2,880,300	0	2,880,300
受取利息							300		300
雑収益						0	2,880,000		2,880,000
経常収益計	1,000,000	116,929,300	0	2,200,000	0	120,129,300	9,100,300	0	129,229,600
(2) 経常費用									
事業費	1,233,200	98,571,300	10,000	6,243,000	0	106,057,500		0	106,057,500
会議費	54,000	40,000		4,047,150		4,141,150			4,141,150
旅費交通費	75,000	359,000	10,000	579,000		1,023,000			1,023,000
通信運搬費	100,000			15,000		115,000			115,000
消耗品費	6,000			380,000		386,000			386,000
印刷製本費	800,000	10,000				810,000			810,000
賃借料		17,000		5,000		22,000			22,000
諸謝金		20,000		250,000		270,000			270,000
支払負担金				540,000		540,000			540,000
委託費	198,200	98,095,300				98,293,500			98,293,500
雑費		30,000		426,850		456,850			456,850
管理費							9,035,097	0	9,035,097
給料手当							1,800,000		1,800,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							285,000		285,000
会議費							1,060,000		1,060,000
旅費交通費							267,500		267,500
通信運搬費							148,200		148,200
減価償却費							63,637		63,637
消耗品費							50,000		50,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							75,600		75,600
光熱水料費							71,400		71,400
賃借料							1,073,160		1,073,160
租税公課							3,500,000		3,500,000
支払負担金							153,600		153,600
委託費							176,000		176,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,233,200	98,571,300	10,000	6,243,000	0	106,057,500	9,035,097	0	115,092,597
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 233,200	18,358,000	△ 10,000	△ 4,043,000	0	14,071,800	65,203	0	14,137,003
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 233,200	18,358,000	△ 10,000	△ 4,043,000	0	14,071,800	65,203	0	14,137,003
当期一般正味財産増減額	△ 233,200	18,358,000	△ 10,000	△ 4,043,000	0	14,071,800	65,203	0	14,137,003

新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第6条の規定に基づき理事会で審議の上、入会
を承認した。

記

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| 1. 賛助会員 | 株式会社日興 |
| 2. 入会の経緯 | |
| ・入会申込書の提出日
(会員規程様式第1号) | 令和6年年7月17日(水) |
| ・理事会での審議、承認日 | 令和6年7月19日(金) |
| ・入会審査通知書の通知日
(会員規程様式第2号) | 令和6年7月22日(月) |
| ・入会金及び年会費入金日 | 令和6年8月1日(木) |

報告事項（５）

令和７年度理事会開催予定

年月日（曜）	議 題	備 考
令和７年４月２５日（金）	○決議事項 ・第１３回定時総会について ・令和６年度事業報告について ・令和６年度収支決算について ○報告事項 ・日設事連関係報告事項について ・令和７年度理事会の開催予定について ・その他	
７月中旬	・諸議題 ・業務執行理事の業務執行状況報告	
９月中旬	・諸議題	
１２月中旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・諸議題	
３月上旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・令和８年度事業計画等の検討 ・諸議題	

注１）理事会出席者：理事及び監事

委員長３名（理事兼務）

地区幹事長３名

２）業務執行理事会（正副会長及び専務理事）を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

報告事項（６）

事務局の体制について

令和７年４月１日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

記

・月曜日～金曜日

事務員が９時から１５時まで勤務する。（１２時～１３時の休憩時間を除く）